

2025年5月23日

各位

株式会社フジテレビジョン

第2回『サステナビリティ経営委員会』の開催及び 外部アドバイザリーボードの設置について

当社は本日、第2回「サステナビリティ経営委員会」（以下、「委員会」）を開催いたしました。また、委員会に外部アドバイザリーボードを設置いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

1. 委員会概要

委員会は、2025年4月28日付で公表した「フジテレビ『サステナビリティ経営委員会』設置及び開催について」に記載のとおり、人権尊重の徹底やフジテレビの未来を見据えた人的資本経営戦略の推進を含む「サステナビリティ経営」の実現に向けて、中長期的かつ持続的な企業価値向上の視点を踏まえた全社横断的な議論を行うために設置されたものです。

2. 本日の委員会の内容

(1) 外部アドバイザリーボード

当社のサステナビリティ経営の実現に向けた取組みがより実効的なものとなるよう、定期的に外部有識者から助言・モニタリングを得るための外部アドバイザリーボードを設置することとし、委員会にて報告いたしました。

外部アドバイザリーボードのメンバーには、大崎麻子氏、加藤茂博氏及び佐藤暁子氏の3名が就任することとなりました（別紙「外部アドバイザリーボードメンバーの略歴」参照）。それぞれビジネスと人権に関する取組みやジェンダー平等、人的資本経営等に関する豊富な経験と専門的知見を有しており、当社の取組みについて今後継続的に助言を頂くことを想定しております。各アドバイザーからは、以下のとおりコメントがありました。

大崎麻子氏

「日本ではこれがベストプラクティスだというような、ビジネスと人権を中核に据えた経営のあり方、メディアのあり方は、まだ確立されていません。フジテレビがどのようなモデルを描き、そこに魂を吹き込んでいくのか。そのプロセスに大きな関心を持っています。まだ開かれていない道と一緒に切り拓いていけたらと思います。この課題をどのようにリードしていくのかも含めて、皆様には主体的かつ前向きに取り組んでいただきたいです。」

加藤茂博氏

「会社が大きくチャレンジして変革をしようとするほど、人的資本が重要になります。どうしたら今まで経験できなかったようなところまで人の可能性を引き出せるかを考えていきましょう。『自分たちは変わろうとしてるので変わるところを見てほしい』ということ、トップから新入社員まで体現し、ぜひ外部へのメッセージとして発信し続けながら、人

の可能性を最大限に引き出す経営を行っていただきたいと思います。」

佐藤暁子氏

「今回の事案は、人権に対する理解が十分に浸透していない日本社会を反映したのももあり、だからこそ、人権を中核的な価値観として事業活動の隅々まで根付かせる皆様の取り組みは大きなインパクトを与えるものです。国際的な人権スタンダードとの間で埋めていくべきギャップを改めて確認頂き、見過ごされがちな声に特に耳を傾けながら、持続可能な社会の実現に貢献する企業体制へ転換することが必要不可欠かと思えます。」

（２）委員会直下のプロジェクト

サステナビリティ経営の実現に向けた重要課題に関する個別施策等の検討や進捗管理を推進する観点から、委員会の直下に、「人権デューデリジェンス」、「人的資本経営」、「経営戦略」、「リブランディング」、「環境」の５つのテーマについて議論するプロジェクトを立ち上げ、今後、それぞれのプロジェクトごとに具体的な検討を進めていくこと、また、委員会において各プロジェクトにおける検討内容を踏まえて統合的に議論を進めていくこと等について、協議を行いました。

特に、人権への取組みに関しては、再生・改革プロジェクト本部¹からこれまでの取組内容を共有すると共に、今後、社内横断的な取組みを推進するために委員会で議論を行っていくことを確認しました。

３．今後に向けて

今後も継続的に委員会を開催し、当社のサステナビリティ経営の実現に向けて、実効的な施策を速やかに実行してまいります。今後、当社親会社の株式会社フジ・メディア・ホールディングスのグループ人権委員会や、グループ各社との連携も強化してまいります。

なお、委員会での協議内容や各種施策の実施状況等については、今後も随時開示を行う方針です。

以上

¹ 「フジテレビ『再生・改革プロジェクト本部』設置について」（2025年2月6日）
（<https://www.fujitv.co.jp/company/news/250206.html>）

(別紙)

外部アドバイザリーボードメンバーの略歴

大崎麻子氏

国連開発計画 (UNDP) にて、途上国におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進と組織内のジェンダー主流化に従事した後、独立専門家として国際機関・行政機関・企業・NPO 等で活動。シンクタンク型の NPO 法人「Gender Action Platform (ジェンダー・アクション・プラットフォーム)」を立ち上げ、日本国内の政策課題や地方におけるジェンダーギャップ解消にも取り組んでいる。企業のための国際指針「国連 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)」の日本版ハンドブックの制作や ISO53800 (ジェンダー平等推進ガイドライン) 策定に際して、日本代表エキスパートとして参画。2021 年から内閣府男女共同参画会議専門調査委員、2024 年から国連女性の地位委員会日本代表。

加藤茂博氏

Human Capital Analytics (人的資本分析) 及び Human Capital Allocation (人的資本最適配置) をテーマに、(株)リクルートのビジネスプロデューサーとして人材事業を支援。「人が生き生きと活躍できる」世界を目指すピープルアナリティクス事業開発、ISO30414 人的資本開示基準の国内導入、外部共同研究等のオープンイノベーションに従事。現在は、グローバル化、AI 化、事業横断連携の必要性が高まる中で、人と AI が協働し生き生きと活躍できる事業再設計や協働の在り方等についても支援、研究を行う。2021 年 ISO 人材マネジメント専門委員会「TC260 (ヒューマンリソースマネジメント)」国内審議団体活動責任者。同年より横浜市大大学院データサイエンス研究科研究員。

佐藤暁子氏

弁護士(ことのは総合法律事務所)。人権方針や人権リスクアセスメントなど、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に即した人権デューデリジェンスの実施に向けた社内体制構築とその実践強化に注力。経済産業省「サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン検討会」委員など政策提言にも取り組む。認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ事務局次長、国際人権 NGO ビジネスと人権リソースセンター日本リサーチャー・代表を経て、2022 年より国連開発計画 (UNDP) ビジネスと人権プロジェクトリエゾンオフィサーとして人権デューデリジェンス研修などを担当。日本弁護士連合会国際人権問題委員会事務局次長、同ビジネスと人権 PT。